



丸山康司・西城戸誠 編

『どうすれば  
エネルギー転換は  
うまくいくのか』

本書は、エネルギー基盤を化石燃料や枯渇性資源から持続可能なものへと転換する「エネルギー転換」について、どうすればうまくいくのかを問うものである。

2015年の気候変動枠組条約パリ協定の締結以降、国際的に脱炭素化の動きが加速しており、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）のコストが大幅に下がってきたこともあいまって、日本でもエネルギー転換が進みつつある。一方でエネルギー転換は、ある問題解決が別の問題を引き起こすという「やっかいな問題」の側面がある。例えば再エネ設備が立地地域の自然環境や生活環境に影響を及ぼしたり、事業計画への賛否が地域社会の分断をもたらしたり、といったトラブルが報告されている。これらの問題について、社会的受容性、とくに「コミュニティ的受容」の観点から解決の糸口を探るのが、本書の主な目的である。

各章の概要は、以下のとおりである。まず第Ⅰ部では、再エネの導入に伴う地域トラブルの状況と社会的受容に向けた課題が取り上げられる。第1章では、太陽光発電の地域トラブルの発生状況と国・自治体の対応状況が整理され、第2章では、風力発電の景観や騒音等の問題に関する調査結果が報告される。とくに風力発電所の音の不

快感や健康影響に、事業の進め方が関係しているという指摘は、重要と思われる。第3章では、バイオエネルギーについて先行するドイツとイギリスの事例、第4章では、長野県霧ヶ峰高原でのメガソーラー事業が中止に至った経緯、第5章では、風力発電のリスクコミュニケーションのあり方に関する課題が検討される。

第Ⅱ部では、エネルギー転換における地域の試行錯誤が描かれる。第6章では、ドイツのエネルギー転換が、土地利用規制によって市民・地域主導で進められてきたこと、またその受け皿であるエネルギー協同組合について、カーシェアリングなど新たな事業に乗り出す事例が紹介される。スコットランドでも同様に、自治政府の支援プログラムのもと、コミュニティ主導で再エネの導入が進められている（第7章）。まちづくりの一環で風力発電を導入する事例や、コミュニティへの利益配分を重視する事例が特徴的である。第8章では、生活クラブ生協による再エネ事業について、「よそ者」である地域外の事業主体が、どのように地域住民と信頼を構築していったかが検討される。さらに、再エネの導入に限らないエネルギー転換の事例について、第9章ではドイツの老朽化団地再生プロジェクト、第10章では雪冷房、第11章では薪利用の事例が紹介される。

政策的・技術的な側面も含め、エネルギー転換に必要な条件や萌芽的な取り組みを取り上げるのが、第Ⅲ部である。第12章では、自治体を対象とした調査の結果から、再エ

ネの導入、トラブルの発生、立地規制等の条例の制定状況がまとめられる。多様なステークホルダーを媒介する「メディエーター」の役割は、トラブルを回避するために重要である（第13章）。メディエーターが、風力発電のゾーニングについてワークショップや社会調査を行い、よりよい意思決定を支援する事例も生まれている。第14章では、脱石炭後の産炭地域の世代内公正に配慮したドイツの「石炭委員会」の取組み、第15章では小規模分散の再エネ電源を調整するデジタル技術、第16章では、くじ引きで選出された参加者が電力供給等の問題を議論し提言する「気候市民会議」のアプローチが紹介される。終章では、各章の内容をまとめるとともに、冒頭のやっかいな問題の解決策として、地域の固有性を尊重しつつ、エネルギー転換か地域かの二項対立を回避し、地域社会の基盤の存続に資するような選択肢を検討することが指摘される。

本書の魅力の一つは、エネルギー転換の問題について、豊富な事例をカバーしている点である。太陽光や風力発電などの再エネはもとより、雪冷房や再エネ電源の調整に関する技術、メディエーターや気候市民会議といった意思決定の手法まで、本書で紹介される事例は実に多様である。

なかでも、再エネの導入に伴う地域トラブルを中心的なテーマの一つにしている点は、特筆すべきだろう。今後さらなる再エネの拡大が求められるなかで、トラブルの頻発はもはや想像に難くない。本書のように、再エネのリスクを含めてエネルギー転

換の課題を捉える視点は、一層重要になると思われる。

またドイツやスコットランドのエネルギー協同組合、国内の生協、森林組合など、エネルギー転換にかかわる主体として、多くの協同組合が取り上げられている点も興味深い。農協についても、第10章でJAびばいの雪冷房の取組みが紹介されている。協同組合は、民主的運営という点で、コミュニティ的受容に配慮したエネルギー転換の核となるポテンシャルを有しており、今後も検討が期待される。

本書を通じて、さらに整理できる課題も多いように感じた。例えば序章では、コミュニティ的受容の要素として、適切な利益配分をめぐる「分配的正義」、意思決定における「手続き的正義」、地域住民の「信頼」の3つがあがっているが、各事例の要素をこの3つに位置づけてみるだけでも、見通しがよくなるように思う。実際にどのような状態なら、分配的・手続き的正義、信頼が担保されたといえるかは、具体例で判断するほかないし、また3つが成立していなくとも受容が成立する場合には、新たな条件の発見につながりうる。

編者らが専門とする環境社会学は、地域の視点に立った問題解決志向を特徴としている。本書は、今日的な問題を対象に、まさに環境社会学の醍醐味を味わうにふさわしい書籍である。

—新泉社 2022年3月

定価2,640円（税込）392頁—

（研究員 藤田研二郎・ふじた けんじろう）